

昭和55年8月26日第三種郵便物認可 平成2年4月20日発行(毎月1回20日発行)

ともえ



行動する
はつらつたる
商工会議所



五稜郭(国指定の特別史跡)

No. 107

函館商工会議所報
1990 — 4月号

はこしんは豊かな暮らしと
 確かな未来の実現に
 お手伝いいたします。

みなさまの



函館信用金庫

本部 函館市豊川町7番19号 TEL.22-1241(代)

本店	函館市豊川町15番20号	TEL.22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL.42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL.23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL.51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL.41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町飯牛町2丁目4番24号	TEL.73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL.52-0511(代)	えさん支店	亀田郡恵山町字中浜115番の4	TEL.84-2111(代)
弁天支店	函館市弁天町13番11号	TEL.26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL.65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL.51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL.木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL.57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL.知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL.53-5521(代)			

Lhくみカードローン

20万円から200万円まで

使い方自由

らくらく返済

担保・保証人不要

★詳しくは窓口へ
お問い合わせ下さい。

あなたの預金で郷土を拓く。



函館商工信用組合

本店 函館市千歳町9の6 ☎(代)23-2101

- 湯川支店 ☎57-0572(代)
- 上磯支店 ☎73-2308(代)
- 美原支店 ☎46-9121(代)
- 十字街支店 ☎26-5544(代)
- 花園支店 ☎55-2110(代)
- 富岡支店 ☎43-1311(代)

・とせま・107号目次・

視 点	1
会議所の動き	2
地域の景気	6
調査レポート	8
寄 稿 文	10
共済推進コーナー	12
ティータイム	13
アドバイスコナー	14
Q & A	16
情報コーナー	18

◇表 紙

五稜郭

(国指定の特別史跡)

徳川幕府が蘭学者武田斐三郎の設計により、蝦夷地防備と近代兵器の発達に対処するために建てた我が国初の洋式城郭であり、箱館戦争の際には、旧幕府本軍の本拠として戦われました。

昭和二十七年三月に国の特別史跡に指定されました。

●視 点

まだ風には冷たいものがありますが、麗らかな春の候となり、木の芽もほころび始め、花の季節を迎えました。

今月から新年度となりましたが、国家予算は暫定予算のまま、本予算の成立はまだ先のようです。

所で去る三月二十日には、昨年度四回目の公定歩合引上げが行われ、五・二五%という水準になり、円安そして株価の大幅下落という環境の中で、ここ数年来の低金利時代は終りました。このような経済情勢のもとで、当地の函館経済はなお活況を呈しているといえますが、一方で地価の高騰、人材確保が顕著になってきています。ただし、このことは活性化の一つの指標でもあるといわれており、市内外における設備投資も依然として続くようですので、今後とも活況はなお持続するものと見られます。特に、今年は函館にとつて、過去の由緒ある面影を残している函館山の山麓を中心としたウォーターフロントの再開発とともに、港町地区の大型物流基地の建設をあわせた新港湾計画が策定される重要な年でもあります。また、青函インタープロック交流圏構想も、国の総合整備計画作成作業が国土庁を中心に順調に進んでいます。

このように函館を取巻く環境には好ましいものがあるのですが、その地域に住む住民にとっては、その生活環境が快適でなければなりません。長い間の不況のため、遅れている下水道や道路等の社会基盤施設については、外国に言われる迄もなく、早急に整備を進めるべきと考えます。

会 議 所 の 動 き



平成2年度収支予算案可決 事業計画案も

第3回通常
総会
議

本商工会議所第三回通常議員総会は、去る三月二十八日、五島軒駅前支店で、議員九十三人（うち委任状出席二十五人）が出席して開催されました。

議事に先立ち、川田会頭から「我が国経済は、最近の円安や株価の暴落などを背景に、先行き不安材料もみられるが、総じて経済環境はなお順調に推移しつつある。

当地域においてもこれらの動向を注意深く見守りながら、現在の好景気が持続できるよう経済界が一致結束して、懸案の多くの課題の解決に、努力を重ねてまいりたい。」との挨拶がありました。

次いで議事に入り、各部会や委員会よりの報告などがなされた後、引き続き、附議事項の三議案を審議し、いずれも原案通り議決決定いたしました。

議決された平成2年度の事業計画と収支予算の大綱は次のとおりです。

◎平成2年度事業計画

新年度の事業方針は、昨年度とほぼ同様に、

(1)青函インターブロック交流圏構想の推進

(2)高速交通体系の整備促進並びに拠点地区の再開発計画策定と事業推進

(3)観光立市を目指しての諸施策の推進

(4)テクノポリス函館計画の推進と企業誘致の促進

(5)人材の確保と育成

を中心に事業の推進を図ることとされていますが、特に今年は市内経済団体の統一に向けて協議を開始することになりました。

次に、事業計画では、「北方圏諸国との交流推進」や「新港湾計画の策定促進」そして「地元企業のための工業団地の早期建設」などが新たに盛り込まれました。その内容は次の通りです。

I 地域振興対策

- 1 北方圏諸国との交流推進
- 2 青函インターブロック交流圏計画などの推進
- 3 ポート・ルネッサンス21計画の推進と新港湾計画の策定促進
- 4 地元企業のための工業団地の早期建設と企業誘致の促進
- 5 道立工業技術センターの活用による技術水準の向上と新技術の開発
- 6 函館駅前地区再開発計画の策定と本町・五稜郭地区再開発事業の促進
- 7 テクノポリス函館計画の推進とニューメディアに対する調査研究
- 8 盛岡・現函館駅間の新幹線建設と青函間の完全複線化促進
- 9 北海道縦貫自動車道の函館側からの早期着工と早期完成
- 10 函館空港滑走路三千米延長工事の早期完成、大阪直行便の再開等新路線の開設、C・I・Q体制の確立と国際定期便の就航、空港ビルの拡張と運用時間の延長

- 11 国立函館大学の設置促進及び技術教育の拡充整備
商工業の振興
- II
- 1 消費税など税制に対する調査研究
- 2 中小企業振興対策
- 地場工業の振興と技術向上対策の推進
- 中小企業の近代化、高度化対策の推進
- 中小企業に対する金融制度の活用促進
- 大企業と中小企業との分野調整活動の推進
- 大規模小売店及び消費生活協同組合等の商業活動に対する適正な調整
- 諸刊行物による経済情報活動の促進及び魅力ある地元企業の紹介
- 3 小規模事業対策
- 相談指導体制の充実強化
- 講習会、講演会開催等による小規模事業の育成強化
- 小企業等経営改善資金など融資制度の運用拡大
- 経営安定化のための各種制度及び施策の普及推進
- 4 観光振興対策
- 観光資源、観光基盤の整備促進
- ・五稜郭「箱館奉行所」復元の促進
- ・西部地区の景観、街なみ保存とその活用
- ・ウォーターフロント再開発の推進
- ・湯の川温泉活性化への協力
- 観光客誘致対策の推進と受入れ体制の充実強化
- 広域観光圏確立のため関係団体の協調体制の確立
- 函館・大沼リゾート地域の指定と整備促進
- 観光通年化対策の促進と観光土産品などの開発、啓発強化
- 各種行催事への積極的参加と協力
- 5 青森商工会議所並びに道南各経済団体との提携強化
- 6 亀田、銭亀沢両商工会と市内経済団体統一に向けての協議推進
- III 函館商工会議所運営の充実強化

- 1 新会員の募集と口数の拡大
- 2 部会・委員会活動の活発化
- 3 生命共済、個人年金等共済事業への加入拡大推進
- 4 創立百年記念事業の調査、研究
- 5 会員に対するサービス事業の検討実施
- 6 会議所報「ともえ」の効果的活用
- 7 財政基盤確立のための具体的方策の推進
- ◎平成二年度収支予算
これら事業を推進するための収支予算は総額二億九千七百四十一万四千円と決定しましたが、これは前年度予算額二億八千八百四十六万九千円に比較して、三・一パーセントの増額予算となりました。
- ◎運営資金借入枠設定の承認について
運営資金借入枠については前年度と同様、三千万円とすることが承認されました。
- 当日は議事終了後、日本銀行函館支店の石本一詔支店長より最近の経済情勢についての講話があり、次いで日本商工連盟函館地区連盟の総会が開催されました。

東京線最終便が時間繰り下げへ

本商工会議所では、待望のダブルトラックキングが実現した東京・函館間定期航空路線について最終便の時間帯が早められたこともあり、昨年十二月以来、日本航空に対し、当地域の利用者の利便性と地場生鮮食料品の輸送体制の確保のため、その出発時間を繰り下げようという陳情要望してまいりましたが、この度、日本航空より最終便を六月から九月に限り、従来より二十五分（東京↓函館）と二十分（函館↓東京）繰り下げの旨の回答がありました。

また、全日空もこれに呼応し、全日空の最終便について同様繰り下げの旨の回答がありました。

この結果、東京滞在時間を若干伸ばすこともでき、同路線最終便の利便性は現行より少しく向上することになります。

2店舗の新設をめくり 商調協が結審

当市の第一種大規模小売店舗（店舗面積千五百㎡以上）の新設は、昭和五十九年のニトリ函館店を最後に久しく途絶えておりましたが、ここ数年の好景気、個人消費の拡大等を背景に本所地区には「イエエローグロブ港北大前店」、「ピアマーケット」の二店舗の新設届出があり、それぞれ函館商業活動調整協議会（秋田清三会長）の審議を経て、出店概要が決定しました。

イエエローグロブ港北大前店は住生活関連商品を主とするDIY店として、㈱テオー小笠原の経営で、現在市内に当該店舗の他三店舗が営業しています。

計画は、多様化・個性化する消費者ニーズや住生活に対する改善欲求の高まりに対応して、品揃えを強化するなど利便性を高める必要から出されたものです。

商調協では様々な角度から検討した結果、調整四項目について、

店舗面積〓千九百八十二㎡、閉店時刻〓午後七時、開店日〓平成二十年十一月九日以降（以上申請通り）、休業日数〓年間三十六日（申請十二日）とすることで結審しました。

一方、ピアマーケットは青函交流の歴史的遺産として、また函館観光の新しい拠点として再活性化が強く望まれている摩周丸を含む

函館ソフトウェア専門学院が 専門学校として再出発!

昭和六十一年三月の本所通常議員総会において「テクノポリス函館」を推進するとともに高度情報化社会に対応する情報技術者養成機関の設立が議決され、同年十月地元経済界と函館市ほか周辺三町の出資による第三セクター株式会社函館情報技術開発センターを設立、翌六十二年四月その運営による函館ソフトウェア専門学院がスタートいたしました。

同学院は通産省のプロジェクト

若松埠頭の再開発事業推進母体として、第三セクター方式で設立された㈱函館シーポートプラザの設置する寄合型大型店です。

計画での公共性の高さ、そして函館の活性化にも大きく期待されていることから調整四項目は全て申請通りで認められ、店舗面積〓二千九百九十九㎡、うち小売業者分千三百二十二㎡、閉店時刻〓午後九時、年中無休、開店日〓平成二十年七月十七日以降とすることで結審しました。

トに採用されているUNIXとC言語の教育が出来る最新のカリキュラムや各種実習に関連する計測器機などを設備し、また各地で活躍していた若手コンピュータエンジニアから転進した高度の技術を持つ専任教師に加え、函館高専からの非常勤講師の派遣など優秀な講師陣をもって、情報処理のみならず情報技術、情報通信に関する高度な教育を行ってきました。

その後、通産省の情報化人材育

成連携機関委嘱校として、第一回目の指定を受けるなど社会的にも極めて高い評価を得、徹底した技術教育で即戦力になる優秀な人材を地域に送り出してきました。

偶々、昨年六月情報処理専門学校設立計画をすゝめていた学校法人野又学園から、同学院との一本化についての申し入れがあったことから本所、市など関係機関にて検討をすゝめた結果、当地域としてはこの種教育機関の複数併置は避けるべきであるとの大局的見地から、函館ソフトウェア専門学院は野又学園に譲渡することに決しました。

同学園においては道知事の認可を得て今年四月より学校教育法に基づく函館ソフトウェア専門学校として再出発いたしました。

また同校は、「テクノポリス函館の推進力となる優秀な技術者を養成し、地域における高度情報化促進のための諸施設、諸事業の充実、展開を図り、もって地域産業の振興に寄与する」という学院設立の趣旨を継承するとしておりますので、その成果が期待されます。

事務局日誌

3月



- * 常議員会
16(金) 第7回常議員会
- * 総会
28(水) 第3回通常常議員総会
- * 委員会
7(水) 総務委員会
- * 正副会頭会議
16(金) 第39回正副会頭会議
28(水) 第40回正副会頭会議
- * 会議(道商連)
5(月) 正副会頭会議
" 第103回常議員会
" 第111回通常会員総会
- * 審査会
15(水) 小企業等経営改善資金の審査会
- * 諸会議
1(木) 函館情報技術開発センター取締役会
" 函館工業高等専門学校の運営と将来を考える懇談会
2(金) 新幹線現函館駅乗入れ促進期成会幹事会
" 所報「ともえ」No106(3月号)編集会議
" 平成元年度汚染負荷量賦課金・処出金の業務委託商工会議所担当者研修会
5(月) 日本団体生命保険北海道営業局「専務理事会議」
" 函館商業活動調整協議会正副会長会議
" 函館都心商店街振興組合第15回近代化推進委員会
" 函館商業活動調整協議会
8(木) 箱館五稜郭祭賛会理事会
12(月) 函館商業活動調整協議会
" 新幹線現函館駅乗入れ促進期成会幹事会
" 第5回函館市都市内駐車場整備計画調査協議会
" 函館行政監察分室第2回行政懇談会
14(水) 函館都心商店街振興組合第16回近代化推進委員会
16(金) (社)函館観光協会第3回総務委員会
19(月) 函館情報技術開発センター臨時株主総会
20(火) 箱館五稜郭祭実行委員会広報企画部会
22(木) 青函地域総合整備計画調査連輪委員会
" 第2回函館地域CFRP地場産業促進委員会
" 鶴港湾空間高度化センター函館港再開発調査委員会
" 平成元年度みなみ北海道観光連盟事務担当者会議

- 23(金) 箱館五稜郭祭募金委員会
- " 国立函館大学誘致促進期成会第3回学部検討委員会
- " 平成元年度小企業等経営改善資金推薦団体役員連絡協議会
- " 函館圏企業誘致推進協議会「圏域に支店等を有する金融機関との懇談会」
- " 函館経営者協会幹事会
- " 函館都心商店街振興組合第17回近代化推進委員会
- 24(土) 函館商業活動調整協議会
- 26(月) 鶴テクノポリス函館技術振興協会平成元年度第3回理事會
" 新幹線現函館駅乗入れ促進期成会
" 函館市「観光懇談会」
" 函館西部開発圏「十字街商店街活性化委員会」
27(火) 第3回青函地域総合整備計画調査委員会
" 平成元年度第4回小規模企業振興委員連絡会議
28(水) 日本商工連盟函館地区連盟総会
29(木) 函館市自衛隊協力会役員会
" 顧問税理士との打合せ会議
" 五稜郭商店街及び関係機関との懇談会
" 婦人会例会
30(金) 第3回青函高度情報通信ネットワーク調査委員会
31(土) 市民創作「函館野外劇」の会理事會
- * 陳情・要望
30(金) 函館・東京間最終便出発時間の繰り下げに関する陳情
- * 講習・催物
14(水) 発明相談
" 経営相談
15(木) 生活協同組合市民生協道南支所生協会特別講演会
22(水) 函館麺類飲食業組合「そば店従業員接客セミナー」
23(金) 法律相談
" 新入社員セミナー「期待される企業人の育成をめざして」
- * 刊行物
22(水) 所報「ともえ」No106(3月号)発行
- * 相談・診断
金融 113 税務 396 経理 314 経営 33
労働 6 取引 0 その他 0 計 862
- * 貸室
本館 22 別館 3
- * 文書
受信 199 発信 20
- * 慶弔・その他
1(木) 函館湾流域下水道通水祝賀会
3(土) 函館ソフトウェア専門学院第3回卒業証書授与式
7(水) 中国寧波市人民政府外事办公室主任・陳炳良氏並びに趙偉明氏表敬訪問
" 第二電電函館本社社長表敬訪問
" 平成元年度第34回函館圏優良土産品推奨会・審査会
9(金) 日本経済新聞社浅田函館支局長との懇談
13(火) 北海道旅客鉄道函館支社「青函トンネル開業2周年記念イベント」
" NHK青森主催番組「青森新時代3年目を迎えて」
18(日) 民宿「アトホーム」開店披露祝賀会
22(木) 街ウエーブキャリヤ・マンション「ガーデンテラス函館」竣工披露宴
23(金) 北海道東北開発公庫角田理事表敬訪問(新任挨拶)
" 函館情報技術開発センター解散会
29(水) 函館空港ビルディング「函館空港旅客・貨物ターミナルビル増改築工事起工式」
" 北海道東北開発公庫3松理事表敬訪問(新任挨拶)

68年の伝統と信用を誇る

早川特許事務所

特許、実用新案、意匠、商標、権利侵害

所長 弁理士 早川 政 名

〒112 東京都文京区白山5-14-7 早川ビル 電話 (03) 946-0531 <代表>

発明相談 5月16日 水曜日午後1時から午後5時まで、函館商工会議所で相談をお受けいたします。相談は予約制になっていますので、商工会議所相談課(23-1181・内線63番)にお申し込み下さい。

出が順調なことから能力一杯の生産を続行。また段ボールが、季節的な加工食品からの引き合い増等を映じ生産水準を引き上げているほか、合板でも、輸入品の流入減等から荷動きは幾分持ち直してきている。一方漁網は、海外からのスポット受注の獲得にもかかわらず、生産は引き続き鈍化傾向を辿っている。

(4)建設関連

民需は、マンション・ホテル等を中心に増勢傾向を続けており、建設筋の受注残高が総じて積み上がっているため、雇用不足感を訴える先も多い。この間、鋼材等建設資材の荷動きは好調裡に推移。

(5)漁業

終盤を迎えた噴火湾ホタテ漁は、3月入り後一時的に水揚げが中止されたものの、シーズン前半の順調な水揚げからほぼ平年並みの漁獲数量を達成する模様。一方、本年の近海マス漁は、魚群の来遊の遅れから滑り出しは低調。

(6)消費関連

2月中の市内大型小売店(10か店)売り上げは、春物衣料や雑貨、食料品等が順伸したため、全体では前年比3.9%の増加。3月入り後も、新入学用品等を中心に総じて堅調に推移している。また耐久消費財では、家電販売が前年を幾分下回ったが、自動車販売は、新規格車導入を前に軽自動車

の買控えが見られたものの、全体では高級乗用車等を中心に好売れ行きを続けている(2月中の管内新車販売台数前年比+4.3%)。この間、観光・レジャー面をみると、今冬場シーズンはスキー客等を中心にホテル・観光施設ともに堅調裡に終息したほか、先行きゴールデンウィークに向けての予約も好調な出足をみている模様。

3.金融事情(2月中)

- 実質預金は、法人・公金預金の減少にもかかわらず、個人預金が自由金利預金や年金振込みの増加を背景に堅調に推移したことから、月中49億円増とほぼ前年(50億円増)並みの増加。一方貸出は、建設、水産加工等を中心に運転資金の回収が進んだほか、土地売却代金による借入返済等もみられ、月中29億円増と前年(68億円増)を下回る増加に止まった。この間、管内銀行の貸出約定平均金利は、月中+0.230%と今次利上げ局面では最大の上げ幅となった。
- 銀行券は、冬場行楽資金が順調に還流したことなどから、月中6億円と前年(44億円)を大きく下回る発行超となった。
- 財政収支は、資金運用部資金貸付が貸付金利引き上げ(2/27 5.4→6.2%)前の駆け込みから増加したものの、租税、保険等の受入れが嵩んだため、月中7億円の受超となった(前年同1億円)。

2 月

平成 2 年 3 月 28 日

地域の

景況

—— 日本銀行函館支店 ——

1. 概 況

- 最近の管内経済動向をみると、企業の売り上げ・生産が内需堅調等を背景に増勢を辿り、企業の景況良好感もなお高水準を維持しているほか、雇用情勢も引き締め傾向を強めるなど、管内景気は総じて好調裡に推移している。
- すなわち、製造業では、半導体、漁網等の売り上げ・生産が鈍化傾向を辿っているものの、水晶振動子、セメントが増産態勢を続けているほか、水産加工、一般機械、乳製品、段ボールも高操業を続行、また造船でも、新造船等の引き合いが増加している。一方、非製造業では、建設が旺盛な需要を背景に手持ち工事量の消化に追われているほか、百貨店売り上げ、自動車販売とも前年を上回る伸びを続け、ホテル等観光関連も堅調裡に推移している。

こうした状況下、2月に実施した管内短期経済観測調査結果をみても、2年度上期収益は増収・合理化効果等を背景に良好な収益基調を維持するほか、2年度設備投資

計画も合理化・増産投資等を中心に総じて底固く推移する見通し。

- 2月中の金融動向を見ると、預金が大口定期等自由金利預金を主体に順調に増加の一方、貸出は運転資金の回収進捗等から前年を下回る増加に止まった。この間、管内銀行の貸出約定平均金利は、利上げ交渉の進捗を映じ11か月連続して上昇した。

2. 主要業種別動向

(1)機 械

半導体では、生産が需給引き緩み等を映じ増勢鈍化傾向を辿っているが、一方水晶振動子は、旺盛なOA・通信機器需要を背景に繁忙裡に推移しており、パート採用にも引き続き注力。また、合板機械が輸出好伸から、製缶機械が国内設備関連需要の盛り上がりから、それぞれ高操業を続けており、造船でも、新造船、民間修繕船等の引き合いが増加している。

(2)食 料 品

水産加工では、春の行楽向け出荷を主体に漸次生産水準を引き上げており、また乳製品でも、好売れ行きの飲用乳を中心に高目の操業を維持している。一方、飼料・魚油では、魚油（輸出）が引き続き不冴えに推移していることなどから前年を下回る生産を余儀なくされている。

(3)その他製造業

セメントは、首都圏等国内向け出荷や輸

函館市産業中分類別前年比較表 (従業者4人以上)

(単位:人、万円、%)

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	62年	63年	63/62	62年	63年	63/62	62年	63年	63/62
総 数	588	589	100.2	12,165	12,369	101.7	22,709,591	23,136,533	101.9
食 料 品 製 造 業	218	221	101.4	5,910	6,194	104.8	10,549,833	10,601,012	100.5
飲料・飼料・たばこ製造業	11	13	118.2	453	416	91.8	4,545,917	4,727,201	104.0
繊維工業製品製造業	20	18	90.0	418	432	103.3	550,308	495,848	90.1
衣服・その他繊維製品製造業	14	18	128.6	136	125	91.9	63,718	69,239	108.7
木材・木製品製造業	17	18	105.9	374	385	102.9	649,840	789,626	121.5
家具・装備品製造業	47	42	89.4	367	343	93.5	296,636	277,158	93.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	11	100.0	171	169	98.8	329,840	367,688	111.5
出版・印刷・同関連産業	69	70	101.4	902	899	99.7	1,173,146	1,253,948	106.9
○化学工業	6	6	100.0	182	172	94.5	598,055	535,275	89.5
○石油製品・石炭製品製造業	-	1	-	-	X	-	-	X	-
プラスチック製品製造業	6	7	116.7	70	86	122.9	178,811	198,866	111.2
ゴム製品製造業	5	5	100.0	212	219	103.3	152,258	141,633	93.0
皮革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	13	12	92.3	194	188	96.9	314,646	271,345	86.2
○鉄 鋼 業	7	8	114.3	167	165	98.8	314,450	332,406	105.7
○非鉄金属製造業	2	2	100.0	X	X	X	X	X	X
○金属製品製造業	52	50	96.2	524	521	99.4	549,661	660,922	120.2
○一般機械器具製造業	42	45	107.1	758	811	107.0	1,002,365	1,192,734	119.0
○電気機械器具製造業	5	4	80.0	29	23	79.3	25,128	13,092	52.1
○輸送用機械器具製造業	17	14	82.4	1,129	1,047	92.7	1,284,580	1,068,263	83.2
○精密機械器具製造業	3	3	100.0	24	25	104.2	20,797	21,449	103.1
その他の製品製造業	23	21	91.3	X	X	X	X	X	X

統 計 資 料

第一種函館市内大規模小売店舗売上高 (10店) 平成2年2月

品 名	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣 料 品	2,317,012	60.7	100.7
身 回 品	453,146	66.0	113.5
雑 貨	745,961	95.0	116.2
家 庭 用 品	514,333	74.9	89.1
食 料 品	1,582,693	100.0	106.9
食 堂 ・ 喫 茶	148,413	69.9	99.9
サ ー ビ ス	74,448	74.4	98.9
そ の 他	350,482	75.2	104.6
総 計	6,186,488	74.2	103.8

※10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ハイショップホリタ、テーオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ホリタショップパズブラザ湯の川店の各店をいう。

経済の窓

昭和63年

工業統計調査
結果概要

函館市では、このほど「昭和63年工業統計調査」（指定統計第10号、函館市分）結果をとりまとめました。

この調査は、全国の製造業を対象に事業所数、従業者数、製造品出荷額、付加価値額などを調査し、製造業の構造及び生産に係わる諸活動の実態を明らかにするため、通商産業省が明治42年以来、毎年12月31日現在で実施しているものです。

以下、従業者4人以上の事業所を対象とした結果の概要についてお知らせ致します。

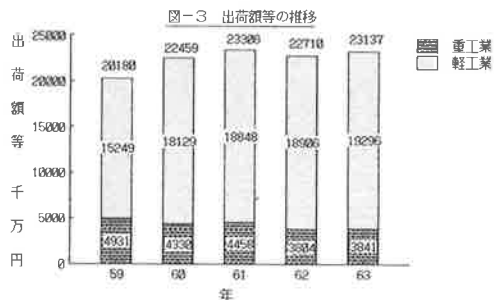
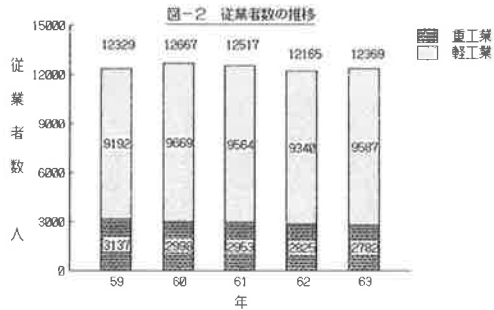
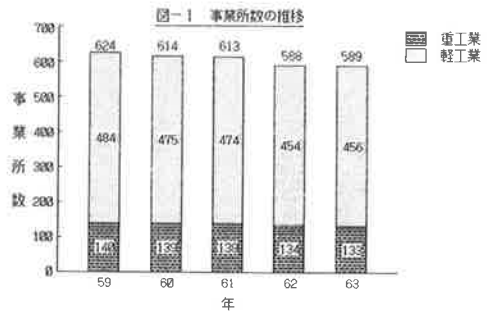
市内の事業所数は、昭和54年以降減少傾向が続いていましたが今回は589で前年（62年）調査に比べ1事業所の増加に転じ、従業者数も12,369人で同1.7%（204人）増加、製造品出荷額等も2,313億6,533万円と同1.9%（42億6,942万円）増加しています。

業種別にみると、当市基幹産業の水産加工業を含む「食料品製造業」は、青函博開催、原料安が影響し、事業所数、従業者数、製造品出荷額ともに増加。また、建築関連の盛況から「木材・木製品製造業」の出荷額も同21.5%（13億9,786万円）増加し、これらを含む軽工業全体は、事業所数、従業者数、製造品出荷額ともに前年実績を上回っています。

もう一方の当市主要産業である造船業を含む「輸送用機械器具製造業」では、出荷額が

7年前（昭和56年）の約半分、前年に比べても21億6,317万円、16.8%減少しており、全出荷額に占める割合も4.6%と、昭和60年から1桁台となり減少傾向が続いています。重工業全体では、事業所数、従業者数ともに前年を下回っていますが、出荷額では、「一般機械器具製造業」が前年より19.0%増加し、わずかながらも前年を上回っています。

※グラフ中の『重工業』は右表産業中分類の○印項目の合計です。





ある製造卸問屋の経営計画例

3年間で経常利益を二倍に

経営計画の立て方③

経営コンサルタント 宇角英樹

一 事例企業の概要

繊維関連の製造卸問屋。損益状態は、年商一三〇億円、経常利益二・三億円（経常利益率一・八％）、総人員二六〇名。同族会社であり、現在の社長は二代目、息子が専務で次期社長。年度予算は作成しているが、そのやり方はまず、売上高を前年比「何パーセント」アップという形で決定していくものである。経営計画を作成したことはない。

そこで、今回は三年の中期経営計画にする。完全な内容の計画を組むというよりも、経営計画を実際に自分達の手で作ったという実績を目的とすることにした。社長には、計画作成に当たって次の点を強調しておいた。

- ① 長期的な見方ができるようにする。
- ② 会社のあり方を見つめ直す機会となる。
- ③ 意識的に構造を変化させる必要性がわかる。
- ④ 利益を目標として、計画する発想がでる。
- ⑤ 作成する過程が、部課長の教育になる。

二 作成のための基本条件の準備

(1) 作成チームの編成
社内に認識させる意味もあり、経営計画作成委員会の名称とする。メンバーは、委員長に専務、以下、番頭格の常務二名、営業各部・総務・経理の部長五名、経営企画部（予算管理など戦略的部門）の部長・課長が世話役兼任で二名、合計十名、それに宇角が参加。

(2) 企業目的の検討

経営層での検討の結果、次のような目的が設定された。「衣服の材料提供により、ファッションを創造する専門商社」

現実的すぎて将来への発展可能性などの面で不十分だが、と
りあえず、これを目的とする。将来も考えた企業目的は、日頃
から考えて行動していないと、急には出てこない。今後も、検
討することとした。

(3) 外部環境の検討

世界や日本の見通しのデイスカッションを行った。この事例
では、これを計画に織り込むというよりは、この機会に広く世
界を見るという教育の意味が大きい。
実践的な環境検討としては、業界見通しを討議する。場所は
社内、約三時間くらいずつ、三回行った。社長、専務も時々顔
を出し、意見を述べた。各人も熱心に討議した。業界は二極分
化、一般衣料の停滞とファッション物の伸びを確認。このデ
ィスカッションで、成長するため必要な事項が次のようであ
がった。

- ① 優秀な得意先との取り組みの強化
 - ② そのためにも、企画力の向上
 - ③ 生産チームの再編成
 - ④ 販売力の強化
 - ⑤ 管理システムの整備
 - ⑥ 物流システムの設置
 - ⑦ 人材の教育
 - ⑧ 自社の強い点、弱い点の分析
- 個人企業の場合、この点を十分に検討し、正確に抽出するの
は困難であることは予想された。会社内ではなく、場所を変え
て行うこととし、社長の許可をとった。旅館の座敷を借り、一
泊二日の会議とする。おおよそのスケジュールは、次のよう

ある。

▼一日目 十時—十二時フリーディスカッション

午後一時—三時 各人メモに考えを記入

三時—六時 メモを項目ごとに整理して、大きい紙に書き込む

七時—十二時 整理された図表により討議

二日目 九時—十二時再度、各人メモに考えを記入

午後一時—三時 まとめの討議

三時—五時 文章にまとめ、全員で検討。解散

この討議では、自由な雰囲気にするため、初めから、アルコールを飲みながら行つた。最初のフリーディスカッションの内容は、記録しないこととした。初めは堅かったが、少しずつ活発になる。始まるにあたって、直すべき所があるから、中期計画が必要であることと、宇角の感じてゐる欠点を少し話する。その後、部長の一人の批判的発言に常務が同意したことから、いろいろの意見が出された。

メモは、名刺の四倍くらいの大きさ。一枚に一件ずつ記入。個人名は出さない。一人何枚でもよい。非常に多く提出された。

メモの主なもの、経営企画部の二人と宇角で行つた。整理された項目の主なものは、次のとおり。①経営者層、社員の能力、業界での地位、販売力、商品力、企画力、管理力、物流関係、社員の意欲、待遇の問題、情報重視の対応。②経営者については、「方針がない・外部で社内情報をしゃべる・部下に任せない・失販の時に、その長でなく担当者を非難する・コミュニケーションが不十分」などが指摘された。

三 計画の作成
(1)基本方針
これからの作業は、すべて社内の会議室で行つた。基本方針としては、

- ①売上高を伸ばすより、利益を重視する。
- ②人員、総資産の伸びを売上高の伸びより小さくする。
- ③一年に三品種の新製品を開発、新製品の比率を売上げて三〇%を保つ。
- ④優良得意先のシェア拡大を考える。
- ⑤教育を重視し、社員のレベルアップを図る。

(2)目標の設定
初めて、利益を目標としてとらえることになる。三年後の目標を次のように設定。

- ・一人当たり經常利益 二五〇万円
- ・人員 二七〇名
- ・經常利益目標 七億円

(3)売上高の決定
売上高の検討には、表①の三案が残つた。

売上高	經常利益率	經常利益
200億円	3・5%	7億円
170億円	4・1%	6・97億円
150億円	4・7%	7・05億円

今後は、經常利益率五%くらい確保したいとのことであつて、売上高は一五〇億円とする。

(4)費用の検討

費用は許容額としてとらえる。そうすると売上高と經常利益の差額の一四三億円に抑えることになる。現在の粗利益率一八・五%を三年後二二%にもつていくことにする。粗利益額は三三三億円となり、經常利益七億円を引いた二六六億円が費用に使える枠となる。検討の結果、損益状況は表②のようになった。

3年後	現在	売上高	粗利益(率)	変動費用	人件費	固定費	他の金利	計	經常利益
150	130	241・85%	3(2・3%)	3(2・3%)	16	5	1・5	26	2・3

四 構造改革計画

以上の目標は、今後の三年間で売上高を一五・四%アップ、經常利益を三倍にするという計画である。従つて、それなりの構造改革がないと実現は困難である。

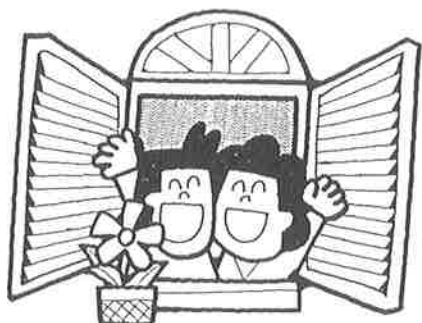
経営計画の数字を検討する過程においても、そのためには、このような対策が必要だ、という形で意見が述べられている。そのようなことが中心に議論された結果、ぜひ実現してほしい構造計画として、次のことが提案された。

- ①商品開発室を拡大、充実する。
 - ②物流倉庫を検討し、物流システムを確保する。
 - ③計画的に、社員教育を行い、能力の向上を図る。
- このような構造計画については、役員会で十分に検討されて了承され、具体的な詳細計画を作ることになる。

【宇角 英樹(うかく・ひでき)氏の略歴】

昭和7年、仙台市生まれ。一橋大学商学部卒、飯野海運、三菱レイヨン勤務を経て、54年宇角経営事務所設立。60年ユーズプランニング(株)設立、代表取締役。

高配当であなたの老後対策・財産づくりにピッタリ!



函館商工会議所 年金共済!

現在加入者募集中!
是非ご加入下さい。
(第4回募集期間は4月末日まで)

制度の特徴

- 函館商工会議所のスケールメリットを生かした給付内容で、配当金は100%加入者に還元
- 女性を含む若年層や退職間近な方を含めてすべての役職員にとって魅力ある制度内容
- 年金額は配当金で毎年アップ
- 生命保険料控除に加えて個人年金保険控除及び一時金給付は、一時所得の取扱い。

加入できる方

函館商工会議所会員の事業主と役職員で、健康で正常に就業している加入時年齢満58歳未満の方。

掛金

月払	最低 6千円から	最高 198千円まで	(2,000円きざみ)
半年払	最低 1万円から	最高 99万円まで	(10,000円きざみ)
一時払	最低10万円から	最高 990万円まで	(100,000円きざみ)

※一時払による積み立ては月払または半年払に加入していることが必要です。

脱退一時金および年金月額

一月払に5口(1万円)加入の場合一

加入年数	掛金合計	脱退一時金 (積立金)	60歳受取開始時の年金月額		
			10年確定年金	15年確定年金	10年保証終身年金(男性)
3	36	38.44	0.40	0.29	0.27
5	60	69.25	0.72	0.54	0.50
10	120	169.61	1.77	1.32	1.23
20	240	525.76	5.51	4.10	3.82
30	360	1,273.56	13.36	9.93	9.26
40	480	2,843.71	29.83	22.19	20.69

※この給付額表の数値は、函館商工会議所で設定した諸条件に基づき、平成1年度の支払配当率により計算した配当率積増額を含んでいます。したがって、今後変更することがあり、将来の支払額を約束するものではありません。